

2026. 2. 12

【米国雇用統計（26年1月）】

労働市場の失速懸念はいったん和らぐ

～FRBに物価動向を見極める時間を与える内容～



経済調査部 主任エコノミスト

前田 和孝

ポイント

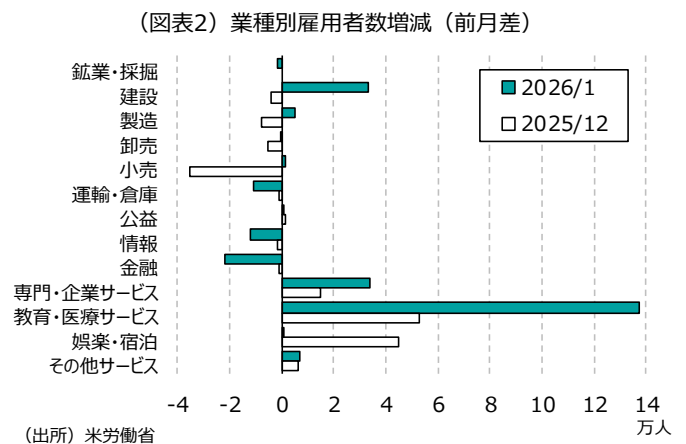
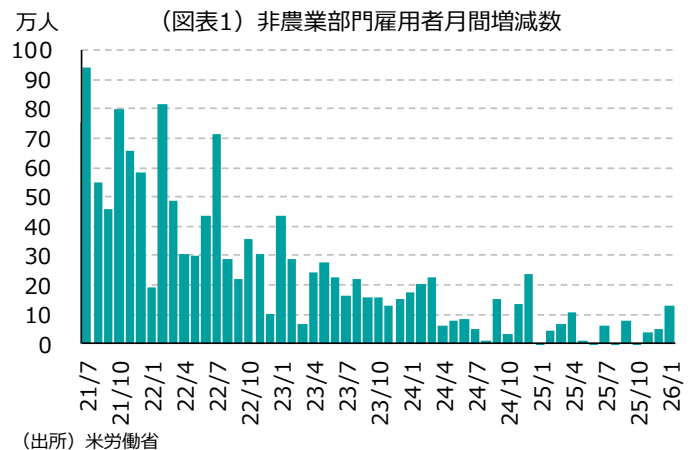
- 1月の非農業部門雇用者数は前月比+13.0万人と、市場予想（同+6.5万人）を上回った。一方、過去分は2ヵ月合計で1.7万人の下方修正となった
- 失業率は4.3%と12月から0.1ポイント低下。労働力人口が増えるなか、就業者増、失業者減となる良好な内容
- 今回の雇用統計により、米連邦準備制度理事会は物価動向を見極める時間を持つことが可能に。次回の利下げはウォーシュ新議長下での6月会合と予想

1. 雇用者数は市場予想を上回る

1月の非農業部門雇用者数は前月比+13.0万人と、市場予想（同+6.5万人）を上回った（図表1）。一方、過去分は、11月が同+5.6万人から同+4.1万人へ、12月が同+5.0万人から同+4.8万人へ、2ヵ月合計で1.7万人の下方修正となった。

なお、今回の事業所調査では年次改定が行なわれ、2025年3月までの1年間の雇用者数が▲89.8万人下方修正された。また、2025年4月以降の系列も修正され、2025年の雇用者数の月平均は同+4.9万人から同+1.5万人に下方修正された。

1月の雇用者数を部門別に見ると、政府部門（12月：前月比▲1.6万人→1月：同▲4.2万人）はマイナスだったが、物品生産部門（同▲1.2万人→同+3.6万人）と民間サービス部門（同+7.6万人→同+13.6万人）がプラスとなった。業種別に見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同±0.0万人→同▲0.2万人）はマイナスだったものの、建設業（同▲0.4万人→同+3.3万人）、製造業（同▲0.8万人→同+0.5万人）がプラ

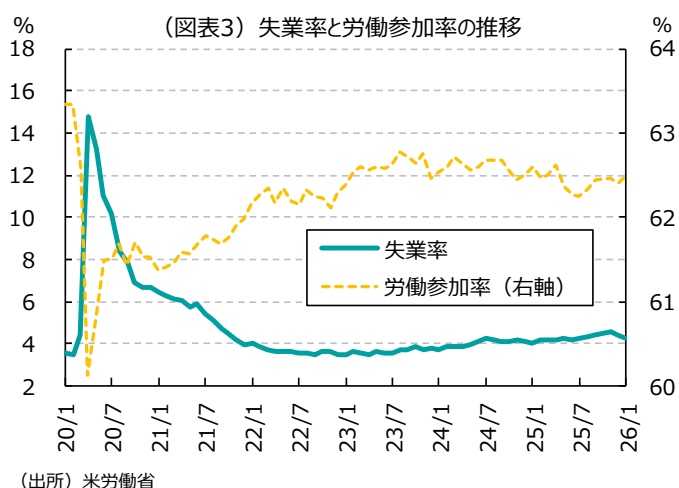


スだった（図表 2）。製造業は 14 ヶ月ぶりの雇用増となり、1 月は輸送機器や機械製造業のプラスが目立った。民間サービス部門では、10 業種中 6 業種で増加、4 業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+5.3 万人→同+13.7 万人）、専門・企業サービス（同+1.5 万人→同+3.4 万人）、その他サービス（同+0.6 万人→同+0.7 万人）といった業種である。一方、金融（同▲0.1 万人→同▲2.2 万人）、情報（同▲0.2 万人→同▲1.2 万人）、運輸・倉庫（同▲0.1 万人→同▲1.1 万人）などはマイナスとなった。情報は 13 ヶ月連続のマイナスで、生成 AI 活用による業務効率化を理由とした人員最適化が要因となっている可能性がある。

政府部門は、地方政府（同+0.7 万人→同+1.0 万人）はプラスだったが、連邦政府（同▲1.3 万人→同▲3.4 万人）と州政府（同▲1.0 万人→同▲1.8 万人）はマイナスとなった。労働省によれば、連邦政府の雇用減は、退職延期プログラムの対象となり、すでに離職している一部の連邦職員の給与支払いが終了したことに起因するとのことである。

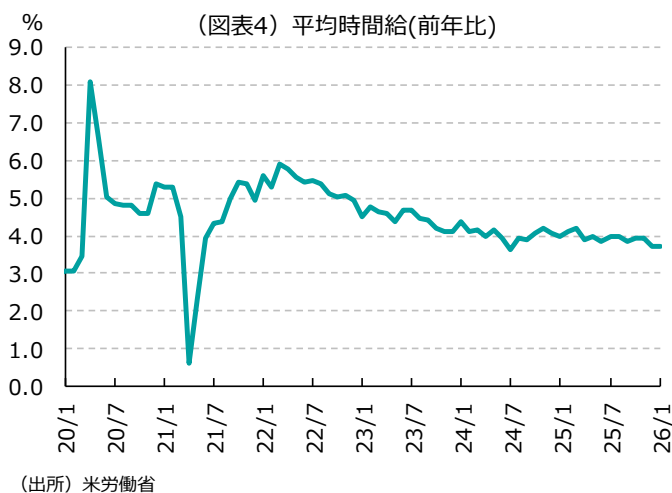
2. 失業率は 2 ヶ月連続で低下

失業率（U3）は 4.3%と前月から 0.1 ポイント低下した（図表 3）。これで 2 ヶ月連続の低下となる。また、広義の失業率（U6、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）も 8.0%と前月（8.4%）から低下した。1 月は、非自発的パートタイマーが前月比▲45.3 万人となる一方、フルタイムが同+58.2 万人、自発的パートタイマーも同+67.8 万人となっている。このため、非自発的パートタイマーからフルタイムなどに移行したことで、U6 失業率が低下する一方、U3 失業率の上昇にはつながらなかった可能性がある。今月は、労働力人口が前月比+38.7 万人となり、労働参加率も 62.5%と前月から 0.1 ポイント上昇した。25-54 歳の労働参加率が 0.3 ポイント上昇したことが寄与した。また、労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同+52.8 万人、失業者数が同▲14.1 万人となった。ただ、失業者を理由別に見ると、労働市場への再参入者が同▲18.0 万人となったことが失業者減の主因となっている。求職をあきらめた人が一定程度いたことを考えれば、必ずしも良い動きとは言えない。失業期間については、27 週以上の長期失業者が低下したことなどから、中央値ベースでは 12 月の 11.4 週から 11.1 週に縮小した。



3. 時間当たり賃金（前年比）の伸びは小幅鈍化

時間当たり賃金は前年比+3.71%で前月（同+3.73%）から小幅に伸びが鈍化した（図表 4）。一方、前月比では+0.41%と前月（同+0.05%）から拡大している。部門別では、物品生産部門（12 月：前月比+0.32%→1 月：同+0.29%）は伸びが鈍化した。民間サービス部門（同±0.00%→同+0.41%）は拡大した。内訳を見ると、物品生産部門では、製造業（同+0.22%→同+0.36%）は拡大したものの、建設業（同



+0.45%→同+0.25%)は鈍化し、鉱業・採掘業(同▲0.02%→同▲0.32%)はマイナスとなった。一方、民間サービス部門は、10業種中5業種で拡大、5業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、金融(同▲0.04%→同+0.70%)、卸売(同+0.13%→同+0.66%)、教育・医療サービス(同▲0.50%→同+0.64%)で拡大した。一方、専門・企業サービス(同+0.09%→同±0.00%)、小売(同+0.39%→同+0.08%)などが鈍化し、情報(同+0.94%→同▲0.32%)はマイナスとなった。

週平均労働時間は34.3時間で前月(34.2時間)から増加した。部門別では、民間サービス部門(12月:33.2時間→1月:33.2時間)は変わらなかったが、物品生産部門(同39.7時間→同39.9時間)で増加した。総労働投入時間(雇用者数×週平均労働時間)については、雇用者数の伸びが拡大し、労働時間も増加したことから、前月比+0.4%と2ヵ月ぶりのプラスとなった。

4. 早期利下げは遠のく

1月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回り、失業率は低下した。雇用増の主因は引き続き教育・医療サービスで、金融や情報などの雇用創出が低調であることなどは気がかりだが、トレンドを示す3ヵ月移動平均も4ヵ月ぶりにプラスに転じるなど、労働市場の失速懸念はやや和らいだと言える。

米連邦準備制度理事会(FRB)は、1月の米連邦公開市場委員会で政策金利をすえ置いた。声明文では景気の現状認識や、労働市場の見方が上方修正されるなど、ややタカ派的な内容だった。今回の雇用統計の結果はこうした見方を後押しするものとなった。今月5日に公表された12月の雇用動態調査(JOLTS)における求人件数が654.2万件と2020年9月以来の低水準となったほか、チャレンジャー・グレイ&クリスマスによる1月の人員削減数は10.8万人で同月としては17年ぶりの高水準となるなど、労働市場の先行きはまだ予断を許さないが、早期の利下げは遠のいたと思われる。FRBは、政策決定において、ここまで労働市場の下振れリスクを重視してきたが、シュミット総裁やハマック総裁などが指摘するおとり、いったん物価動向を慎重に見極める時間が生まれた形である。足元では短期のインフレ期待は低下に向かっており、このまま長期の期待インフレ率の安定も続けば、関税による物価上昇は一時的との見方がさらに強まる可能性が高く、利下げに踏み切りやすくなる。筆者は3月会合での利下げを予想していたが、今回の雇用統計結果を受け、ウォーシュ次期FRB議長下における2026年6、9月会合での利下げをメインシナリオとする。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主任エコノミスト 前田 和孝

電話番号：080-2298-8278

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411